

ウィークリーレポート
2017年1月30日号

■ 主要指標の動き

	先週末*	騰落率			先週末	変化率			
		1/27	1週間	1ヵ月		1/27	1週間	1ヵ月	3ヵ月
株式関連	日経平均株価	19,467.40	1.72%	0.33%	114.60	▲0.48%	▲2.43%	9.63%	
	TOPIX	1,549.25	1.03%	0.85%	122.39	▲0.28%	▲0.25%	7.41%	
	JPX日経インデックス400	13,907.16	1.16%	0.95%	144.32	1.60%	0.02%	12.98%	
	NYダウ(米)	20,093.78	1.34%	0.75%	86.33	▲0.80%	2.36%	7.91%	
	S&P500(米)	2,294.69	1.03%	1.14%	87.47	1.24%	0.77%	12.04%	
	FTSE100(英)	7,184.49	▲0.19%	1.65%	13.71	0.59%	1.56%	8.55%	
	DAX(ドイツ)	11,814.27	1.58%	2.98%	36.10	0.42%	0.87%	8.44%	
	香港ハンセンH株	9,804.05	0.91%	6.78%	14.77	▲0.47%	▲2.44%	9.57%	
	中国上海総合	3,159.17	1.15%	1.43%	80.42	▲0.35%	▲0.84%	7.04%	
	インドムンバイSENSEX	27,882.46	3.14%	6.37%	16.67	▲0.54%	▲1.36%	7.97%	
	ブラジルボベスバ	66,033.98	2.34%	12.50%	1.69	▲0.59%	▲2.87%	6.96%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.075%	0.015	0.015	0.86	▲1.15%	▲2.27%	6.17%
	米国10年国債利回り	2.484%	0.018	▲0.075	0.631	29.73	▲1.20%	▲11.07%	▲12.38%
ドイツ10年国債利回り	0.462%	0.041	0.255	0.292	8.58	0.94%	2.39%	14.10%	
米国ハイイールド債券	365.61	0.44%	1.40%	1.91%	5.37	2.29%	▲5.62%	▲3.94%	
その他	東証REIT指数	1,845.75	0.48%	0.93%	3.68%	※債券の騰落率は利回りの変化幅			
	S&P先進国REIT指数	251.68	▲0.55%	0.93%	2.27%	※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス			
	S&P香港REIT指数	319.61	2.10%	6.88%	▲5.14%	※東証REIT指数は配当なし			
	S&PシンガポールREIT指数	280.52	0.01%	5.85%	▲5.41%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし			
	ブルームバーグ商品指数	87.98	▲0.45%	0.43%	2.04%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし			
	アレリアンMLPインデックス	1,395.42	5.54%	6.39%	11.65%	※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み			

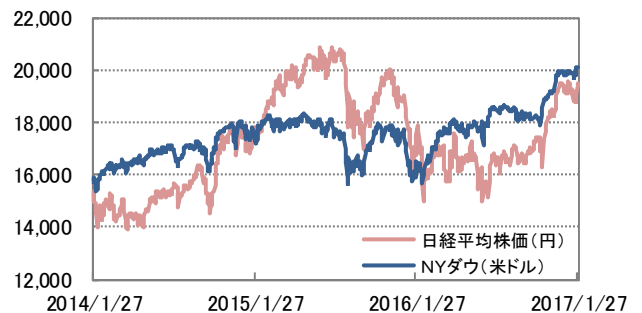
※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

* 1/27休場の市場は直近値

■ 株式市場

日経平均株価は反発、約3週間ぶりの高値を回復した。米国株式の上昇や米ドル/円が一先ず下げ止まったことで市場心理が改善した。
 NYダウは上昇、史上初となる2万米ドル台で週を終えた。トランプ米大統領が石油パイプラインの建設やメキシコ国境の壁建設などを承認する大統領令に署名したことで、今後も迅速に政策が実行されるとの期待が高まった。米国企業の2016年10-12月期決算が概ね良好だったことも株価を後押しした。
 欧州市場ではDAX(ドイツ)が底堅く推移した。

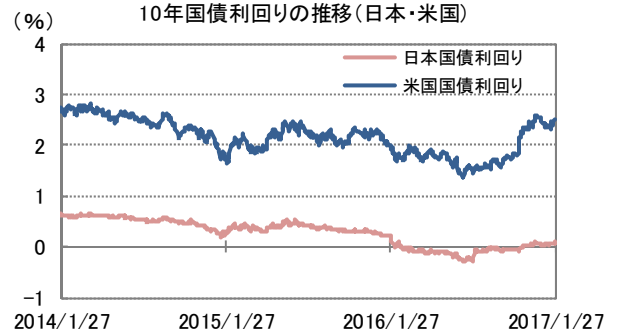
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

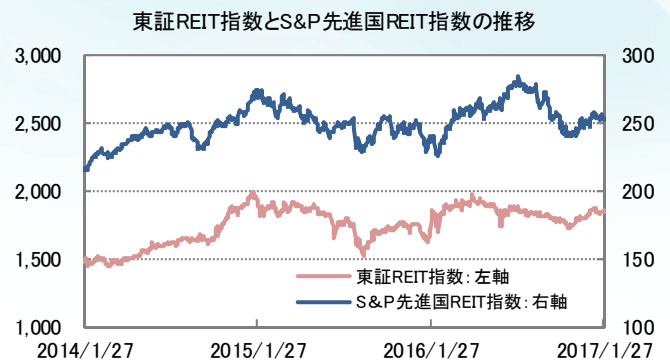
日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。日銀が中期債の買い入れオペを見送ったことが売り材料となったが、週末はオペによる購入額が増されたことでやや買い戻しの動きが強まった。
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。一時昨年12月下旬以来となる2.5%台をつけた。トランプ政権の政策に対する警戒感から米国国債への買いが先行したものの、NYダウの史上最高値更新を受けたりスク選好の動きから売りが優勢となった。
 ドイツ10年国債利回りも上昇(価格は下落)。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



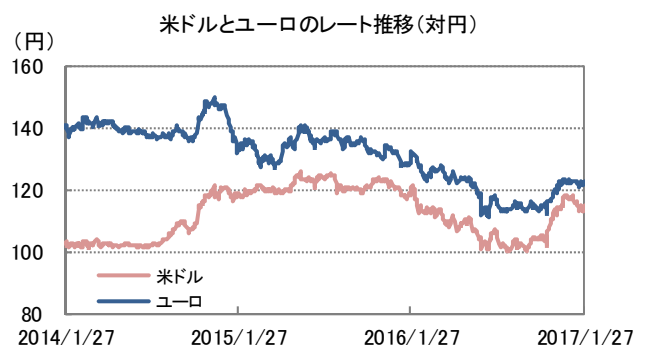
■ その他の資産

国内REIT市場は3週ぶりに上昇。
海外REIT市場は2週ぶりに下落。
原油先物市場(WTI)は上昇。OPEC(石油輸出国機構)加盟国による減産への期待が支えとなった。一方、米原油在庫の増加や先行きの米国の増産観測が重石となった。
金先物は下落。主要通貨に対して米ドルが上昇した場面でドルの代替資産とされる金には売りが出た。



■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。トランプ米大統領の保護主義的な政策への懸念から一時112円台まで円高・米ドル安が進行。その後は米国株式の上昇を受けたリスク選好の動きが強まり、114円台を回復した。週末の海外市場では、米ドル/円は115円台を回復したが、米国の実質GDP(国内総生産)成長率など経済指標が市場予想を下回ったことで米ドルの上値は重かった。
ユーロ/円が下落した一方、英ポンド/円は大幅上昇。英国のEU(欧州連合)離脱に関する不透明感がやや和らぎ、英ポンドが買い戻された。



■ 主要経済指標

【国内】

貿易統計(12月)・・・輸出は前年同月比+5.4%、15ヵ月ぶりに増加。貿易収支は4ヵ月連続で黒字となった。

全国消費者物価指数(12月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比▲0.2%。10ヵ月連続で下落した。

【海外】

<米国>

中古住宅販売件数(12月)・・・前月比▲2.8%の年率換算549万戸。物件の供給不足で販売が伸び悩んだ。

新築住宅販売件数(12月)・・・前月比▲10.4%の年率換算53.6万戸。10ヵ月ぶりの低水準。

実質GDP成長率(2016年10-12月期、速報値)・・・前期比年率+1.9%。前期の反動で輸出が大幅に落ち込み前期の同+3.5%から伸び率が鈍化。2016年通年の成長率は前年比+1.6%となった。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(1月)・・・前月から▲0.1ポイントの54.3。製造業が上昇した一方、サービス業は低下。

■ 今週の焦点

【国内】

1月31日に12月の鉱工業生産指数が発表されます。30-31日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

【海外】

米国では2月1日に1月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数、3日に1月の雇用統計が発表されます。また1日にはFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。